

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	教育指導一般事務費	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市立小・中学校
	意図	子どもたちが、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をそれぞれ調和のとれた「生きる力」として身につける。学校教育の円滑な実施。
	成果	子どもたちが、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をそれぞれ調和のとれた「生きる力」として身につけることができる。学校教育の円滑な実施へつながる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●学校教育課運営上の必要経費。 ●教育支援委員会、通学区審議会等に係る経費。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	86,038	84,482	101,728	98,798	73,558
事業費	千円	80,323	80,577	97,836	97,128	72,251
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	432
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	80,323	80,577	97,836	97,128	71,368
人件費合計	千円	5,715	3,905	3,892	1,670	1,307
正職員	千円	5,715	3,905	3,892	1,670	1,307
人員	人	0.780	0.530	0.530	0.230	0.180

【環境変化等】

開始時の周辺環境	学校の情報管理(PCのリース期限切れによる更新、グループウェアの整備)に係る経費や指導に係る一般事務の事業である。
現状の周辺環境	学校教育課等運営上の必要経費であるが、経費節減に努めながら実施していく。
今後の予想される周辺環境	学校教育課等運営経費であるため、維持・継続は必要であるが、経費節減に努めながら実施していく。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
学校教育課運営・学校インターネット環境整備等に係る経費であるため、関与は妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
学校教育の円滑な実施に向けた事業であるため、目的は妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
運営等一般事務経費に係る事業であり、目標設定に適さないため、指標なし。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
学校教育課運営、教育支援委員会の開催など、概ね計画通り実施できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
学校教育に係る必要な予算執行により、学校教育課、教育支援委員会等が適切に運営でき、支障なく事業遂行した。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
学校教育の円滑な実施から、子どもたちの「生きる力」の育成へと繋ぐことができた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
学校教育課等運営経費であるため、これまでと同様に事業を維持していく必要がある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
運営経費であるため、経費節減に努めていくが、事業の維持は重要で大幅な削減の余地はない。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
学校教育課運営等、学校に関係する経費であるため、同じ目的の他事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法）
学校教育の円滑な実施に向け事業遂行していくが、今後も事務改善について検討していく。	

【総合評価】	
評価	B
実施方法、コスト等を考慮しながら、学校運営の円滑な実施に努められたい。	

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
学校教育の円滑な実施に向けた運営経費であり、重要であるため、事業の継続・維持は必要である。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
事業を継続し遂行していくことにより、学校教育の円滑な実施ができる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	教職員研修推進事業費	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市立小・中学校、教職員
	意図	教職員の資質向上により学校が安定し、児童生徒の学力を向上させる。
	成果	教職員の資質向上により学校が安定し、児童生徒の学力や道徳的実践力等が向上し、「生きる力」が育成できる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●周南市立小・中学校教職員により構成される団体の研修活動や協議活動への補助を行う。 ●教育研究センターの運営及びキャリアステージに応じた教職員の研修を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	教育研究センターが主催する「若人の会」研修会の育成状況	目標値	%	100	100	100	
		実績値	%	99.3	97.5	99.4	-
		目標達成度	%	99.30	97.50	99.40	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	6,385	7,336	6,917	6,840	7,333
事業費	千円	6,092	6,304	5,962	6,114	6,680
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	6,092	6,304	5,962	6,114	6,680
人件費合計	千円	293	1,032	955	726	653
正職員	千円	293	1,032	955	726	653
人員	人	0.040	0.140	0.130	0.100	0.090

【環境変化等】

開始時の周辺環境	信頼と期待にこたえ、夢をかなえる学校づくりに向けて本研修推進事業をもとに各学校の研修への取り組みが行われている。
現状の周辺環境	学習指導要領改訂に伴い効果的な授業改善、学習評価に対する研究が重視されている。
今後の予想される周辺環境	令和2年度から新たに加わったプログラミング教育・1人1台端末活用した授業等を見据えた指導や研修に取り組む必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
子どもたちが安心安全に学べる教育環境等の整備に向けた事業であり、関与は妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
子どもたちの学力向上へ繋がる教職員の資質向上のための事業であり、目的は妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
キャリアステージに応じた教職員の研修のうち、新任職員等参加の研修会における育成状況を指標とした。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
教育研究センターの運営、学校職員構成の研修団体への助成等について計画通り実施できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
概ね当初の計画通りに研修会が行われており、学習指導者育成等について概ね達成できている。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
安心安全な教育環境の整備へ向けた教職員研修が実施できている。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
学習指導の充実のため、より充実した教職員研修となるよう整理していく必要がある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
必要なコストは維持しながら、研修体制の充実を図り、ICT教育推進体制の向上を図っていく必要がある。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
学校に係る教職員資質向上のための研修等経費であり、同じ目的の他事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
ICT教育推進体制の整備・拡充に向けた見直しをする必要がある。	

【総合評価】	
評価	B
教育研究センターでは、引き続き教職員のキャリアステージに応じた研修を充実し、教職員の資質向上に努められたい。加えて、ICT教育充実のため、児童生徒1人1台端末整備や校内通信ネットワークの整備等を進めていることから、その環境を生かし、ICTの利活用促進に向けた研修等の充実を図られたい。	

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
教職員の育成に向けた研修体制を維持し、さらにICT教育推進を図る必要がある。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇			
教職員育成体制の充実及びICT教育の推進が図られる。		維持	○		
		縮小			

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	学校文化体育関係経費	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市立の小・中学校生
	意図	小・中学校の体育や文化団体に対する補助金や交付金の交付を通して、体育・文化の充実を図り、児童生徒の一人ひとりの特性や能力を伸ばす。
	成果	児童生徒の一人ひとりの特性、能力を伸ばし、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」それぞれの調和のとれた「生きる力」を育むことができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●小・中学校体育連盟の活動への補助、文化連盟の活動への補助、音楽祭・美術展・科学展の開催費の補助、読書感想文(画)の審査会開催の補助等を行う。 ●英語暗唱大会における浅田栄次賞の授与を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	中国・全国大会出場数	目標値	団体数	30	30	30	10
		実績値	団体数	29	27	28	-
		目標達成度	%	96.67	90.00	93.33	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	13,581	15,374	16,565	14,910	15,095
事業費	千円	13,434	14,564	15,757	14,184	14,369
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	13,434	14,564	15,757	14,184	4,369
人件費合計	千円	147	810	808	726	726
正職員	千円	147	810	808	726	726
人員	人	0.020	0.110	0.110	0.100	0.100

【環境変化等】

開始時の周辺環境	学校関係団体等への助成を行うことにより、児童生徒一人ひとりの特性、能力を伸ばすことができた。
現状の周辺環境	少子化の影響で児童生徒数は減少傾向にあるが、本事業の有効性に変わりはない。
今後の予想される周辺環境	学校、各団体等の連携により、文化・体育活動の活性化が図られるため、当面事業の維持・継続は必要である。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
各団体活動への助成が児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の調和のとれた「生きる力」の育成につながることから関与は妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	B 現段階では妥当である
各団体等を通じた活動において児童生徒の育成につながることから、目的は妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
各学校文化・体育活動の充実を図る目標として中国・全国大会への出場数を指標とした。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
当初予算内において、計画通り実施できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
文化・体育連盟等へ支援により各活動の充実が図れていることから、多くの団体が全国大会等に出場できている。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
子どもたちの調和のとれた「生きる力」の育みの一つとして、各文化・体育活動を通じた人材育成が図れている。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
必要な支援を継続していくことで、各団体活動の充実を図る。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
近年経費削減等対応を行ったため、当面同様に事業を維持していく必要がある。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	B 類似事業はあるが、統合・代替は困難
関係団体等への支援など類似事業はあるが、学校関係団体であるため、統合等については困難である。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
支援を継続していくことで、小・中学校各団体の活動が充実し成果・向上が見込まれる。	

【総合評価】	
評価	B
実施方法やコストについては引き続き検証しながら、より効果的な事業目的の達成に努められたい。	

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
事業を継続・維持していくことにより、子どもたちの活動に対する意欲の向上が図られる。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇			
		維持 縮小	○		
活動を通じて、子どもたち一人ひとりの特性、能力を伸ばし、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」のそれぞれ調和のとれた「生きる力」を育むことができる。					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	小学校就学援助費	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市小・中学校児童生徒就学援助条例 周南市小・中学校児童生徒就学援助条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	就学困難と認められる児童の保護者
	意図	必要な援助を与えることで義務教育の円滑な実施に資することができる。
	成果	就学困難と認められる児童保護者に対して必要な援助をすることにより、対象児童が円滑に義務教育を受けられる。
	手段	学校教育法第19条の規定に基づき、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を与え、義務教育の円滑な実施に資することを目的とし、学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、新入学児童学用品費等を援助する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	107,772	116,452	104,805	91,951	101,304	
事業費	千円	107,186	114,905	103,189	90,862	99,779	
特定財源	国庫支出金	千円	72	80	108	104	21
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	107,114	114,825	103,081	90,758	99,758
人件費合計	千円	586	1,547	1,616	1,089	1,525	
正職員	千円	586	1,547	1,616	1,089	1,525	
人員	人	0.080	0.210	0.220	0.150	0.210	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	国の補助金対象であったが、平成17年度の国の三位一体改革により、国庫補助が廃止されたことから、ほぼ一般財源にて対応することとなった。
現状の周辺環境	29年度以降、新入学児童学用品費等の金額の見直し及び支給時期の前倒しを行い、消費税増税に伴う金額の見直しを行った。
今後の予想される周辺環境	児童数の減少により援助対象者も減少傾向となることが予想される。 認定基準や対象費目など、適切な援助となるよう国の動向や県内の動向を注視しながら事業を実施していく。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
就学困難と認められる児童保護者への支援であり、関与は妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	B 現段階では妥当である
就学困難と認められる児童への支援により義務教育の円滑な実施を図るもので、目的は妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
制度に則り、児童保護者の申請から交付の可否判定を行い、交付決定者に対して援助を行うもので目標設定に適さないため、指標なし	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
当初予算内において、概ね計画通り実施できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
制度について複数の方法で周知を図り、1,351人に就学援助費支給により支援を行った。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
就学困難と認められる児童の保護者に支援することで、義務教育の円滑な実施が図れている。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
就学困難と認められる児童保護者への必要な支援であるため、事業継続していく必要がある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
当面同様の制度維持が必要である。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
小学校児童に係る就学支援であり、同じ目的の他事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法）
適正な事務執行のため、事務処理改善を図っていく必要がある。	

【総合評価】	
評価	B
認定基準や対象費目など、適切な援助となるよう国の動向や他市の動向を注視しながら、適切な支援に努められたい。	

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
必要な事業であるため、認定基準や対象費目など、適切な援助となるよう国の動向や県内の動向を注視しながら事業を継続実施する必要がある。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
真に支援を必要とする児童保護者に対して、適正な援助をすることができる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	中学校就学援助費	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市小・中学校児童生徒就学援助条例 周南市小・中学校児童生徒就学援助条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	就学困難と認められる生徒の保護者
	意図	必要な援助を与えることで義務教育の円滑な実施に資することができる。
	成果	就学困難と認められる生徒保護者に対して必要な援助することにより、対象生徒が円滑に義務教育を受けられる。
	手段	学校教育法第19条の規定に基づき、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を与え、義務教育の円滑な実施に資することを目的とし、学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、新入学生徒学用品費等を援助する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	93,390	100,479	84,195	79,684	91,450	
事業費	千円	91,119	98,932	82,579	78,595	89,925	
特定財源	国庫支出金	千円	124	97	74	48	135
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	90,995	98,835	82,505	78,547	89,790
人件費合計	千円	2,271	1,547	1,616	1,089	1,525	
正職員	千円	2,271	1,547	1,616	1,089	1,525	
人員	人	0.310	0.210	0.220	0.150	0.210	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	国の補助金対象であったが、平成17年度の三位一体改革により、国庫補助が廃止されたことから、ほぼ一般財源にて対応することとなった。
現状の周辺環境	29年度以降、新入学生徒学用品費等の支給時期の前倒しを行い、同費目及び修学旅行費の金額、消費税増税に伴う金額の見直しを行った。
今後の予想される周辺環境	生徒数の減少により援助対象者も減少傾向となることが予想される。 認定基準や対象費目など、適切な援助となるよう国の動向や県内の動向を注視しながら事業を実施していく。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
就学困難と認められる生徒保護者への支援であり、関与は妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	B 現段階では妥当である
就学困難と認められる生徒への支援により義務教育の円滑な実施を図るもので、目的は妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
制度に則り、生徒保護者の申請から交付の可否判定を行い、交付決定者に対して援助を行うもので目標設定に適さないため、指標なし	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
当初予算内において、概ね計画通り実施できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
制度について複数の方法で周知を図り、740人に就学援助費支給により支援を行った。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
就学困難と認められる生徒の保護者に支援することで、義務教育の円滑な実施が図れている。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
就学困難と認められる生徒保護者への必要な支援であるため、事業継続していく必要がある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
当面同様の制度維持が必要である。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
中学校生徒に係る就学支援であり、同じ目的の他事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法）
適正な事務執行のため、事務処理改善を図っていく必要がある。	

【総合評価】	
評価	B
認定基準や対象費目など、適切な援助となるよう国の動向や他市の動向を注視しながら、適切な支援に努められたい。	

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
必要な事業であるため、認定基準や対象費目など、適切な援助となるよう国の動向や県内の動向を注視しながら事業を継続実施する必要がある。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
真に支援を必要とする生徒保護者に対して、適正な援助をすることができる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	スクールソーシャルワーカー配置事業費	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	平成25年度 ~
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	スクールソーシャルワーカー活用事業実施要領		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市立の小・中学校
	意図	いじめや不登校等に対する専門相談体制の充実を図り、学校教育の充実につなげる。課題のある家庭への迅速かつ適切な支援が可能となる。
	成果	課題のある家庭への支援を行うことにより、対象児童生徒のいじめや不登校等の改善が見込まれる。
	手段	課題のある家庭への迅速かつ適切な支援に資するため、地域スクールソーシャルワーカーを配置し、専門相談等を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	2,362	1,995	1,986	2,582	2,866
事業費	千円	1,629	1,627	1,619	2,074	1,632
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,086	1,084	1,079	1,088
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	543	543	540	986
人件費合計	千円	733	368	367	508	1,234
正職員	千円	733	368	367	508	1,234
人員	人	0.100	0.050	0.050	0.070	0.170

【環境変化等】

開始時の周辺環境	いじめ、暴力行為、長期欠席、児童虐待等の生徒指導上の諸課題に対応するため、平成26年度から福祉心理の専門的な知識・技能を有するSSWを配置し、学校の要請を受けて児童生徒や保護者及び学校に対する支援を行っている。
現状の周辺環境	現在、市では6名のSSWが配置されており、要請による派遣件数は増加傾向にある。
今後の予想される周辺環境	社会の変化に伴い、課題のある家庭や児童生徒は増えており、問題は多様化・複雑化し、SSWの配置は重要になっている。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
学校に係るいじめ等専門相談体制のための事業であり、関与は妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
学校に係る専門相談体制整備のための人員配置であり目的は妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
要請に応じスクールソーシャルワーカーを派遣し、専門相談等について新規または継続して対応を行うことから目標設定に適さないため、指標なし	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
当初予定のとおり配置対応し、計画通り実施できている。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
年間の延べ相談件数では、309件について専門相談等の対応を行った。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
安心安全な教育環境の整備に向け、課題のある家庭への迅速かつ適切な支援を行うことができた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
家庭、地域、関係機関、スクールソーシャルワーカーとの密接な連携により、学校教育の充実に向けよりよい支援が可能。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
相談件数が増加傾向にあり、配置経費について削減は困難である。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
学校に係る専門相談体制整備事業であり、同じ目的の他事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
課題のある家庭、児童生徒への支援には、専門的相談体制の継続は必要である。	

【総合評価】	
評価	A
スクールソーシャルワーカーの派遣を通して、児童生徒等の理解を深めることで、適切な支援を図り、継続して学校教育の充実へと繋がりたい。	

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
学校教育体制において、必要な事業として継続・維持していく必要がある。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
適切な支援を行うことで、学校教育の充実が図られる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	児童・生徒・教職員健康管理費	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	学校保健安全法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	児童生徒、教職員の心身の健康 学校環境衛生
	意図	保持増進を図り、安心安全に学ぶことにより、学校教育の円滑な実施につなげる。
	成果	児童生徒、教職員の健康保持増進と学校環境衛生の維持改善を図ることができる。
	手段	学校保健安全法の規定により、児童生徒、教職員の健康保持増進と学校環境衛生の維持するため、尿検査業務等定期健康診断を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	むし歯のない児童生徒	目標値	人	5600	5600	5600	5600
		実績値	人	5656	5931	5929	-
		目標達成度	%	101.00	105.91	105.88	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	161,951	157,364	159,967	157,921	146,946	
事業費	千円	150,228	144,544	147,042	144,343	137,216	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	100	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	1,000	81
	一般財源	千円	150,228	144,544	147,042	143,343	137,035
人件費合計	千円	11,723	12,820	12,925	13,578	9,730	
正職員	千円	11,723	12,820	12,925	13,578	9,730	
人員	人	1,600	1,740	1,760	1,870	1,340	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	学校保健安全法の改正（H28, 4, 1施行）に伴い、児童・生徒の健診内容が変更（座高、寄生虫卵検査の削除、四肢の状態検査の導入等）となった。
現状の周辺環境	働き方改革の推進に伴い、教職員の健康保持増進が求められている。
今後の予想される周辺環境	引き続き、教職員の働き方改革の推進に伴う健康保持増進が必要である。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
学校保健安全法に基づいて市が実施するため、妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
学校保健安全法に基づいて実施するため、妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
疾病予防措置の効果を把握できる指標である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
学校保健安全法に基づき、児童生徒、教職員の健康保持増進と学校環境衛生の維持改善を図るため、計画的に実施した。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた
むし歯のない児童生徒数の目標達成度は105.88%となった。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
学校保健安全法の規定に基づき、児童生徒、教職員の健康保持増進と学校環境衛生の維持改善を図り、学校教育の円滑な実施につなげることができた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
児童生徒、教職員の心身の健康の保持増進を図るため、保健に関する事項について計画的に実施し、学校教育の円滑な実施につなげる。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
学校環境衛生にかかる検査を計画的かつ効率的に実施する。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
児童生徒、教職員の健康保持増進と学校環境衛生の維持改善を学校保健安全法に基づいて実施する事業は、当該事業のみである。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
児童生徒、教職員の健康診断にかかる日程調整などの事務を関係機関と協議し、効率的に実施する。	

【総合評価】	
評価	B
学校保健安全法及び同法施行令の規定に基づき、児童生徒、教職員の健康管理や快適な学校環境の維持に努められたい。	

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
児童生徒、教職員の健康保持増進と学校環境衛生の維持改善に、引き続き取り組む。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
児童生徒、教職員の健康保持増進と学校環境衛生の維持改善を図ることで、学校教育の充実が図られる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	医療扶助費	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	学校保健安全法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	保護者の経済的理由で未治療となる児童生徒
	意図	保護者の経済的理由で未治療者が生じないことにより、児童生徒の健康が守られる。
	成果	未治療者が生じないことにより、児童生徒の健康が守られる。
	手段	就学援助の認定を受けた世帯のうち、定期健康診断において学校保健安全法に該当する病気で治療が必要と指示を受けた児童生徒の保護者の申請に基づき医療費を援助する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	1,224	1,420	1,287	643	1,007
事業費	千円	345	315	185	62	281
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	18
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	345	315	185	62
人件費合計	千円	879	1,105	1,102	581	726
正職員	千円	879	1,105	1,102	581	726
人員	人	0.120	0.150	0.150	0.080	0.100

【環境変化等】

開始時の周辺環境	就学援助認定基準に合わせて、事業を実施。
現状の周辺環境	少子化の影響で児童生徒数は減少傾向にある中、援助者は増加傾向にあったが、ここ数年はやや減少傾向である。
今後の予想される周辺環境	少子化の影響で児童生徒数は減少傾向にあるため、援助者も減少していくことが予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
学校保健安全法に基づいて市が実施するため、妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
学校保健安全法に基づいて実施するため、妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
制度に則り、治療が必要であると指示を受けた児童生徒の保護者からの申請に基づき医療費の援助を行っているため、指標なし。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
学校保健安全法に基づき、周南市小・中学校児童生徒就学援助条例の基準において実施した。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた
制度について複数の方法で周知を図り、14件の医療費の援助を行った。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
学校保健安全法の規定に基づき、保護者の経済的理由で未治療となる児童生徒が生じないことにより、学校教育の充実につなげることができた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
保護者の経済的理由で未治療とある児童生徒が生じないよう、より一層制度の周知を図る。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
学校保健安全法に基づき、周南市小・中学校児童生徒就学援助条例の基準において実施する。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
学校保健安全法に基づき、医療扶助を行う事業は、当該事業のみである。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法）
保護者の経済的理由で未治療とある児童生徒が生じないよう、様々な機会をとらえ、制度の周知を図る。	

【総合評価】	
評価	A 学校保健安全法及び同施行令の規定により、周南市小・中学校児童生徒就学援助条例の基準において引き続き事業を進められたい。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
保護者の経済的理由で未治療となる児童生徒が生じないよう、引き続き取り組む。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇 維持 縮小		○	
未治療者が生じないことで児童生徒の健康が守られ、学校教育の充実が図られる。					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	学校業務支援員配置事業	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	平成31年度 ~
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市立小・中学校
	意図	学校業務支援員を配置し、持続可能な学校指導・運営体制の構築及び教職員のワークライフバランスの実現を図ることを目的とする。
	成果	子どもと向き合う時間が確保され、きめ細かな教育や指導が行うことができる。教職員のワークライフバランスも維持されることにより、将来にわたり人材確保にもつながる。
	手段	教員がその専門性を活かしつつ、子どもたちに接する時間を十分確保し、真に必要な総合的な指導を継続的に行うことのできる環境を創り出すとともに、学校における働き方改革を進めるため、地域の人材を活用しながら、授業準備や学習評価等の補助業務を行うサポートスタッフを小中学校に配置する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	18,655	21,035
事業費	千円	0	0	0	17,566	20,164
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	8,613
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	8,953
人件費合計	千円	0	0	0	18,655	19,004
正職員	千円	0	0	0	1,089	871
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.150	0.120

【環境変化等】

開始時の周辺環境	学校における働き方改革の推進を図るとともに、教員が児童生徒への支援や教材研究等に注力できる体制づくりの整備が求められている。
現状の周辺環境	平成30年度（H30は小学校嘱託教職員経費事業、中学校嘱託教職員経費事業）から、教員の業務支援を図るため、市内小・中学校に学校業務支援員を配置。
今後の予想される周辺環境	学校業務支援員未配置校もあるため、今後も計画的な配置と拡充が必要となる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
教員がその専門性を十分に発揮し、児童生徒への学習や生活への総合的な指導を継続的に行うことができる体制づくりにつながる経費であるため、関与は妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
教員が児童生徒と向き合う時間を十分確保し、学習や生活への総合的な指導を行うことができる体制づくりにつながる事業であるため、目的は妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
学校業務支援員を配置し、教員が児童生徒と向き合う時間の確保や教員の業務支援を行うことから、目標設定に適さないため指標なし。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
当初予定のとおり配置しており、業務支援が実施できている。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
小学校15校、中学校10校に27人の学校業務支援員を配置し、教員の業務支援を行った。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
教員が児童生徒と向き合う時間を十分確保することによって、児童生徒の学習や生活への総合的な指導を行うことができる体制づくりができた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	C 向上余地が考えられる（大程度）
学校業務支援員の未設置校もあることから、今後は計画的な配置が求められる。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
学校業務支援員の人件費が主であり、削減余地はない。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
教員が児童生徒と向き合う時間を十分確保し、児童生徒の学習や生活への総合的な指導を行うことができる体制づくりにつながる類似事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
教員が児童生徒と向き合う時間を十分確保し、児童生徒の学習や生活への総合的な指導を行うことができる体制づくりを推進するため、引き続き取組みを推進する。	

【総合評価】	
評価	B 児童生徒と触れ合う時間を増やし、一人ひとりの生活や学習を総合的な視点から支援するためにも、今後も学校と連携を図りながら、計画的に取り組まれない。

【改革案】

今後の実施方向性 拡充		期待効果			
教員の平均時間外勤務はまだ多く、今後も計画的に体制づくりを行う必要がある。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇			○
教員が児童生徒と向き合う時間を増やし、一人ひとりの学習や生活の総合的な支援を行う体制づくりが図られる。		維持			
		縮小			

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	教育支援センター事業	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 不登校対策の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の不登校の児童生徒
	意図	不登校及び不登校傾向にある児童生徒の状態の改善、学校への復帰を図る。
	成果	不登校及び不登校傾向にある児童生徒の状態の改善、学校への復帰が図られる。
	手段	不登校及び不登校傾向にある児童生徒に、心理的重圧の少ない安らぎの場（周南市教育支援センター）を設け、そこでの諸活動・野外活動などにより生活の意欲化を図る。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	児童生徒1000人あたりの不登校児童生徒数	目標値	人	20	20	20
		実績値	人	10.9	12.6	15.6
		目標達成度	%	54.50	63.00	78.00
指標②	不登校児童生徒のうち教育支援センターを利用した児童生徒の割合	目標値	%	30	30	30
		実績値	%	18.5	24.4	38.4
		目標達成度	%	61.67	81.33	128.00

指標の増減維持理由

学校への復帰は、教育支援センターを利用する児童生徒の状態による。不登校及び不登校傾向にある児童生徒の利用が近年倍増し、心理的重圧の少ない安らぎの場を提供できたことは重要である。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	33,741	11,279	11,379	10,186	11,755
事業費	千円	32,495	10,690	10,791	9,460	10,956
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	17,800	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	10	0
一般財源	千円	14,695	10,690	10,781	9,460	10,956
人件費合計	千円	1,246	589	588	727	799
正職員	千円	1,246	589	588	726	799
人員	人	0.170	0.080	0.080	0.100	0.110

【環境変化等】

開始時の周辺環境

周南市の不登校の児童生徒は平成21年度までは100人を超えていたが、平成23年度以降は約80人以内で推移しており、近年は増加傾向にある。

現状の周辺環境

29年度、市内2か所で実施していた適応指導教室を周南市教育支援センターとして統合。センターの利用者も増加傾向にある。

今後の予想される周辺環境

不登校及び不登校傾向にある児童生徒は増加傾向にあるため、センター利用者の増加が見込まれる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
不登校状態等への対応は教育環境の改善に繋がるものであり、関与は妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
不登校等状態にある児童生徒の学校復帰に向けた支援であり、目的は妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
まちづくり総合計画の分野別計画・教育の充実にある不登校対策の目標指標を参考に目標設定しており、妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
教育相談体制充実のために人員配置し、適切な支援について計画通り実施できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
教育相談体制の充実やきめ細かな指導を通して、児童生徒の学校復帰等に向けた取組ができた。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
子どもの明るい未来への支援として、安心して学習や活動を行うことが出来るよう自立を促し、学校復帰を支援した。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
外部指導者による多様な体験活動を取り入れるなど、多くの人との関わりの中で不登校児童生徒の学校復帰を継続して支援していく必要がある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
対象となる児童生徒数が増加傾向にあるため、適切な支援のために支援体制の維持が必要である。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
学校に係る不登校等状態の児童生徒への支援が目的であり、同じ目的の他事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
現在の支援体制については維持しつつ、児童生徒の状況に応じた適切な支援となるようICT利活用の検討も含めて改善を図る必要がある。	

【総合評価】	
評価	B
教育支援センターとして、スクールカウンセラーと連携して、登校が難しい児童生徒の学校復帰に向けた組織的な取組を今後も継続していくとともに、多くの登校が難しい児童生徒が支援センターに登校できるよう、学校との連携に努められたい。	

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
問題を抱える児童生徒数は増加傾向にあることから、現在の支援体制について、改善を図りながら維持していく必要がある。	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持	○		
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					
心理的重圧のない安らぎの場を設けることが、児童生徒の生活の意欲を高め、学校への復帰が図られる。					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	充実した学校生活サポート事業費	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 特色ある教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の小・中学校
	意図	生徒指導上の諸課題に対して適時適切に対応することを通じて、児童生徒の学校生活の充実が図られる。地域の芸術文化や財産等を現場で学習することで、豊かな心と感性、郷土を愛する心を育む教育の充実が図られる。
	成果	豊かな心と感性、郷土を愛する心を育む教育の充実が図られ、故郷の伝統や文化に誇りと愛着を持ち、高い志を抱いて社会で活躍する子供の育成に寄与する。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●生徒指導対策の強化、情操教育の推進、特色ある学校づくりに係る支援等を進めていくことで、児童生徒がより充実した学校生活を送れるようサポートしていく。 ●本市の持つ地域資源を積極的に活用した学習を推進する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	地域や社会をよくするために何をすべきか考える子供の割合 (小学校)	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	38.2	47.6	54.3
		目標達成度	%	38.20	47.60	54.30
指標②	地域や社会をよくするために何をすべきか考える子供の割合 (中学校)	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	36.4	43.5	46.6
		目標達成度	%	36.40	43.50	46.60

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	6,998	6,921	7,407	6,933	6,569	
事業費	千円	6,265	6,405	6,966	6,062	6,279	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	698	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	1,000	1,000	1,000	1,100	3,000
	一般財源	千円	5,265	5,405	5,268	4,962	3,279
人件費合計	千円	733	516	441	871	290	
正職員	千円	733	516	441	871	290	
人員	人	0.100	0.070	0.060	0.120	0.040	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	合併当初より、児童生徒の個性を生かし、柔軟で創意のある教育活動に取り組んでいる。
現状の周辺環境	28年度からは、新たに地域資源を積極活用した学習を推進する事業を拡充している。
今後の予想される周辺環境	コミュニティ・スクールの取組みも深化しつつあり、学校の特色ある取組みも充実させることにより、児童生徒が多様な経験を積むことを通して、豊かな心の育成や社会で活躍する人材の育成につながる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
学校が、特色ある取組みを進める必要があるため市が関与することは妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
教育の充実、郷土を愛する心の育成を積極的に進める取組みは妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
国が行っている「全国学力・学習状況調査」における設問から「生きる力」の育成を表わすデータを事業の目標とした。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
生徒指導の充実、情操教育の推進、特色ある学校づくり等の支援を行った。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
生徒指導上の諸問題への早期発見・対応、生徒会のリーダーとして求められる企画力・実践力を高めることができた。また、各学校が特色ある学校づくりを行った。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
個性を生かした柔軟で創意ある教育活動を通じ生きる力を育むことができた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
学校での学習のみならず、多様な体験活動やキャリア教育を通じてさらに充実させる。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
子供の育成に寄与するためには、積極的に取組む必要がある。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	B 類似事業はあるが、統合・代替は困難
豊かな心の育成や、郷土を愛する心を育成する教育の充実は推進する必要がある。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
学校ごとに地域と連携したり、地域資源を活用した体験等についてもICT活用の検討も含めて学習につなげるなど、特色ある学校づくりに取り組む。	

【総合評価】	
評価	B 「確かな学力」、「豊かな心」を育む教育の充実を図るためには、長期にわたって継続することが必要である。事業の成果を確認しながら事業を進められたい。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
豊かな心の育成を基本とし、「生きる力」を育む教育に引き続き取り組む。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
豊かな心と感性、地域を愛する心が生まれ、「生きる力」を育む教育の充実が図られる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	英語教育推進事業費	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 特色ある教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の小・中学校の児童生徒
	意図	英語教育及び外国語活動、国際理解教育の推進・向上が図られる。
	成果	ネイティブによる本物の英語に触れることで、子ども達の英語に関する理解力の向上が図られる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●小・中学校へ外国語指導助手を配置し、英語教育及び外国語活動、国際理解教育の推進・向上を図る。 ●夏季休業中のスピーチコンテスト指導を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	ALTの配置人数	目標値	人	8	11	11	15
		実績値	人	8	11	11	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	39,003	39,068	47,880	48,695	68,402
事業費	千円	38,783	38,773	47,586	47,606	67,676
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	17,000
一般財源	千円	38,783	38,773	47,586	30,606	37,676
人件費合計	千円	4,084	4,159	4,228	5,023	4,358
正職員	千円	220	295	294	1,089	726
人員	人	0.030	0.040	0.040	0.150	0.100

【環境変化等】

開始時の周辺環境	学習指導要領の改定により、平成23年度から小学校5、6年生で外国語活動に取り組むこととなった。
現状の周辺環境	新学習指導要領の全面実施に向けた移行期間(平成30年度～令和元年度)により、小学校3・4年生にも外国語活動が拡充されている。令和2年度からは、新学習指導要領が全面実施され、小学校では授業数が増加している。
今後の予想される周辺環境	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
小中学校の児童生徒の英語教育推進向上を図るため市が関与することは妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
英語教育及び外国語活動の推進・向上を図り、国際理解教育の推進やグローバルな視点をもった人材の育成に取り組むために目的は妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
令和2年度の新学習指導要領の完全実施に向けて、授業時数にあわせて段階的に外国語指導助手を増員して配置することを目標とした。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
計画どおり、外国人指導助手の配置を行った。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた
本物の英語に触れることで、児童生徒の理解力の向上が図られた。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
英語教育及び外国語活動、国際理解教育の推進・向上が図られた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
国際化に対応する能力を育てるため、さらに取り組んでいく。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
学習対象学年の範囲拡大、学習時間数の増加に対し、外国語指導助手を増員するため削減の余地はない。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
小中学校に外国語指導助手を配置する類似事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
英語教育及び外国語活動、国際理解教育の推進・向上を図るうえで、実施手段は有効であるが、さらにICTを活用することで子どもたちの興味をひいた授業展開など、英語教育の充実を図ることができる。	

【総合評価】	
評価	A
令和2年度からの新学習指導要領の全面実施に対応し、英語教育の一層の充実をめざして主体的に取り組むことで、国際理解教育の推進やグローバルな視点をもった人材育成に努められたい。	

【改革案】

今後の実施方向性 拡充		期待効果		
新学習指導要領に沿った授業時数の拡充により、外国語指導助手を増員対応する必要がある。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			○
	維持 縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
外国語指導助手を増員対応し、国際化に対応する能力向上に努めていく。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	我が国の伝統や文化に関する教育充実事業費	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	平成31年度 ~ 令和 2年度
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 特色ある教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市立和田小・中学校
	意図	山口県が行う「我が国の伝統文化に関する教育の充実に係る調査研究事業」の実践校として、和田小・中学校が三作神楽の伝承活動を通じて、次世代への継承、郷土への愛情と誇りが持てるよう、総合的な学習等を活用して、伝統文化の価値と継承する意義について理解を深める。
	成果	国際社会で活躍する日本人の育成に向けて、我が国や郷土の伝統や文化についての理解を深める教育を推進し、次世代への伝承などの成果の普及を図る。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●三作神楽の継承活動への取り組み ●アントレプレナーシップに基づいた伝統産業の活性化提案による地域貢献活動

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	523	546
事業費	千円	0	0	0	378	401
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	297
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	81
人件費合計	千円	0	0	0	145	145
正職員	千円	0	0	0	145	145
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.020	0.020

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成31年度から、和田小・中学校が山口県が行う「我が国の伝統文化に関する教育の充実に係る調査研究事業」実践校として取り組み。
現状の周辺環境	
今後の予想される周辺環境	実践校終了後も、引き続き学校における伝統や文化に関する教育の継続と充実が期待される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
地域の伝統文化の伝承活動を通じて、次世代への継承や郷土への愛情と誇りを醸成する事業であり、市の関与は妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
地域の伝統文化の伝承活動は、地域学習の柱として郷土への愛情と誇りを醸成する事業であり、目的は妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
和田小・中学校で取り組まれた教育活動であり、目標設定に適さないため、指標なし。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
学習の成果を市の中学校音楽祭で披露するほか、全国中学校総合文化祭で発表するなど、概ね計画通り実施できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
学習の成果を市の中学校音楽祭で披露するほか、全国中学校総合文化祭で発表するなど、概ね達成できた。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
地域の伝統文化の伝承活動は、地域学習の柱として郷土への愛情と誇りを醸成する事業として概ね貢献できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
地域住民や保存会等の支援・協力を得て取り組む事業であり、今後も引き続き取り組んでいく必要がある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
事業を継続するために必要なコストであり、当面は維持していく必要がある。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
地域を限定した取り組みであり、他に類似する事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
学習の成果の県内外への発信や学習の補助教材としてICTの利活用等が検討可能。	

【総合評価】	
評価	B 国の重要無形民俗文化財に指定されている三作神楽を通じて、郷土への愛情と誇りが醸成する事業であり、今後も実施方法やコストを検証しながら取り組まれない。

【改革案】

今後の実施方向性	廃止・休止	期待効果		
本事業は、令和2年度末までの2年間事業である。このため、次年度以降は、別事業としての継続、あるいは学びへの支援を検討していく。		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	維持
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	子供農山漁村交流推進モデル事業費	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1教育・子育て	事業期間	平成31年度 ~ 平成31年度
基本施策	1教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 特色ある教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	八代小学校
	意図	ツル保護の活動を行っている他地域と、相互に活動や学習成果について発表しあったり、宿泊体験活動等を行うことで、自分たちの地域での今後の活動の参考とするとともに、郷土愛や地域の自然、産業（農業）への理解、関心を高める。
	成果	他の地域の児童と交流しながら学びをつなげていくことで、互いの地域のよさを知るとともに、自分の地域のよさを再発見し、郷土に対する誇りをもつことができる。 また、交流活動を通して、人と人がつながるよさを体感し、進んで多くの人とかかわりながら学ぼうとする主体性の醸成。
	手段	ツル保護の活動を行っている他地域と、相互に活動や学習成果について発表しあったり、宿泊体験活動等を行う。 受入側：愛媛県西予市石城小学校

【指標の推移】

指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
		目標値			
指標①	実績値				-
	目標達成度	%			-
	目標値				
指標②	実績値				-
	目標達成度	%			-
	目標値				

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	650	0
事業費	千円	0	0	0	577	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	577	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	73	0
正職員	千円	0	0	0	73	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.010	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	ツル保護活動を行う他地域の児童との交流を行う事業として取り組んだ。
現状の周辺環境	
今後の予想される周辺環境	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
ツルの保護活動を行う他地域の児童との交流事業であり、郷土愛や地域の自然、産業（農業）への理解、関心を高める事業として関与は妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	B 現段階では妥当である
他地域との交流を通して、互いに活動や地域を振り返る機会にもなる事業であり、目的は妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
地域が限定されたモデル事業であり、目標設定には適さないため、指標なし。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
交流する他地域と調整しながら、概ね計画通り実施できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
他地域の児童との交流を通して、互いに活動や地域を振り返り、自分たちの地域を改めて理解し、関心を高める取組となった。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
他地域の児童との交流や様々な体験活動を通して、子どもたちの「豊かな心」の育成へと繋ぐことができた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
他地域の児童との交流方法や体験活動の内容等、効果的なプログラムづくりについて、さらに事業内容を検討する必要がある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
児童が他地域を訪問し、交流と体験活動を実施するなど、コスト削減を図りながら工夫しており、削減の余地がない。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
目的や地域が限定的であり、同じ目的の類似する事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
複数の他地域の児童とICTを活用したWEB会議等で意見交換や発表、交流を行う等、事業実施の充実に向けた見直しが必要である。	

【総合評価】	
評価	B
本事業を通して、自分たちの地域について再発見し、郷土への誇りをもつことができる事業であることから、事業効果やコストに留意しつつ、工夫して取り組まれない。	

【改革案】

今後の実施方向性	廃止・休止	期待効果		
補助金は初年度のみであり、事業としては廃止となる。今後は、別事業の中で工夫しながら取組を進めていく予定（R3まで）。	成果	上昇	コスト	
			削減	維持 増大
		維持		
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	学校図書館活用推進事業費	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(4) 小・中学校図書館の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	小・中学校図書館の充実
	意図	学校図書館の充実を図るとともに、機能の充実に努め、読書活動の推進と学習支援の充実を図る。
	成果	子どもたちの確かな学力、豊かな心の育成につなげられる。
	手段	司書資格を持つ学校図書館司書を小学校6校、中学校3校に配置する。 学校図書館司書の配置がない学校に学校図書館指導員を配置(週2日程度)する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	読書が好きな子供の割合	目標値	%	100	100	100	
		実績値	%	77.7	0	77.4	-
		目標達成度	%	77.70	0.00	77.40	-
指標②	児童生徒一人当たりの年間貸出し冊数	目標値	冊	30	30	30	0
		実績値	冊	20.9	25.8	22.8	-
		目標達成度	%	69.67	86.00	76.00	-

指標の増減維持理由

指標「読書が好きな子供の割合」は、全国学力・学習状況調査結果を実績としているが、平成30年度は調査がないため実績なし。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	23,320	24,148	24,174	26,244	27,973
事業費	千円	22,441	23,853	24,027	24,792	27,465
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	22,441	23,853	24,027	24,792	27,465
人件費合計	千円	879	295	147	24,139	23,338
正職員	千円	879	295	147	1,452	508
人員	人	0.120	0.040	0.020	0.200	0.070

【環境変化等】

開始時の周辺環境

平成24年度から、学校図書館担当職員の配置について地方財政措置がされるようになった。平成26年の学校図書館法の改正により学校司書が法制化された。

現状の周辺環境

平成29年度から「学校図書館図書整備等5ヶ年計画」において司書の配置拡充等が規定された。

今後の予想される周辺環境

学校図書の情報化など環境整備が望まれる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
小・中学校図書館を充実させることにより学習支援の充実を図るもので、関与は妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
学校での読書活動の推進と学習支援の充実のための事業であり、目的は妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
知・徳・体の調和のとれた教育の一つによる読書活動の推進から、貸出数状況を指標とした。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
学校図書館司書・指導員について、当初計画通りに配置できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
各学校に学校図書館司書及び指導員を配置し、学校図書館を充実させ、読書活動の推進と学習支援の充実が図れた。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
知・徳・体の調和のとれた教育の一つとして、学校図書館の充実を図ることで、子どもの豊かな心の育成が図れた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
学校図書館図書整備等5ヶ年整備計画に基づき、図書館司書の配置拡充の検討が必要。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
学校図書館司書の配置拡充のため、必要な予算確保を必要とする。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
学校における図書館充実に係る事業であるため、同じ目的の他事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
学校図書館司書及び学校図書館指導員の配置拡充を図るとともに、学校図書の情報化等の環境整備を図る必要がある。	

【総合評価】	
評価	B 図書館司書及び学校図書館指導員の配置拡充を検討するとともに、効率的な運営による学校図書館の一層の充実を図り、子どもたちの豊かな心の育成に努められたい。

【改革案】

今後の実施方向性	拡充	期待効果		
平成29年度から「学校図書館図書整備等5ヶ年計画」において図書館司書の配置拡充等が示されており、この計画に沿って、今後、学校図書館司書の増員に取り組む必要がある。		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇		○
		維持		
		縮小		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
学校図書館司書及び学校図書館指導員の適正な配置により、学校図書館を充実し学習支援することで、子どもの豊かな心の育成が図られる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	生活指導推進事業費	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(5) 特別支援教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	特別な支援や介助を必要とする児童生徒
	意図	特別な支援や介助を必要とする児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導、支援が可能になる。
	成果	特別な支援や介助を必要とする児童生徒への支援を行うことにより、学校での学習環境の充実が図れる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ● (介助員) 基本的な生活動作の支援が必要な児童生徒に、1対1で補助員を配置する。 ● (生活指導員) 特別支援学級や、特別な配慮を要する児童生徒が複数在籍する学級へ補助員を配置する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	72,690	81,760	87,854	96,057	102,457
事業費	千円	71,811	81,465	87,781	94,605	101,949
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	270
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	71,811	81,465	87,781	94,605	51,679
人件費合計	千円	879	295	73	93,338	86,568
正職員	千円	879	295	73	1,452	508
人員	人	0.120	0.040	0.010	0.200	0.070

【環境変化等】

開始時の周辺環境	障害があってもなくても学校での学びが保障されるインクルーシブな教育が求められており、保護者、本人の教育的ニーズを最大限尊重して就学先を決定している。その結果、様々な状態像の児童生徒が各小中学校へ在籍しており、多様な学びの場を設定してきめ細かな指導を進めている。
現状の周辺環境	特別な配慮を要する児童生徒の支援は必要であり、生活指導員等配置のニーズは高まっている。
今後の予想される周辺環境	通常学級に、配慮を要する児童生徒が増えている状況から、今後、より多くの生活指導員・介助員が必要になることが想定され、人材の確保が課題である。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
特別な支援を要する児童生徒に対する個に応じた適切な学習環境確保への支援であり、関与は妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
特別な支援や介助を必要とする児童生徒に対する学習環境確保への補助・支援であり、目的は妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
特別な支援や介助を必要とする児童生徒への学習支援のために補助員を配置するもので目標設定に適さないため、指標なし	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
特別な支援を要する児童生徒の教育的ニーズに対する対応について、人員配置に漏れのないよう支援ができた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
生活動作の支援を必要とする児童生徒に対し小学校7人・中学校1人の介助員を配置し、特別な配慮を要する児童生徒に対し小学校6人・中学校2人の生活指導員を配置した。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
特別な支援を要する児童生徒等に対し、個に応じた適切な指導や必要な支援を行い、特別支援教育の充実が図れた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
特別な支援を要する児童生徒は増加傾向にあるため、適切な人材配置を行うことで、学習支援の向上を図る。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあるため、事業維持・継続が必要である。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
学校における特別な支援を要する児童生徒への支援であり、同じ目的の他事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導、支援ができています。	

【総合評価】	
評価	A 特別な配慮を要する児童生徒の支援として、生活指導員、介助員の配置は重要である。必要に応じて適切な配置をされたい。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果		
生活指導員、介助員の配置は重要であり、必要に応じた配置のため、事業の維持・継続は重要である。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
安心安全に学ぶことができる教育環境として、教育支援体制を整備することにより、特別支援教育の推進が図れる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励費	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(5) 特別支援教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	特別支援学級へ就学する援助の必要な児童の保護者
	意図	小学校の特別支援学級への就学の事情を勘案し、その就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級の振興に資する。
	成果	小学校の特別支援学級へ就学する援助の必要な児童の保護者の経済的負担が軽減される。
	手段	小学校の特別支援学級への就学の事情を勘案し、その就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級の振興に資することを目的とし、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、職場実習交通費、新入学児童生徒学用品費等を援助する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	3,108	4,386	4,800	4,040	4,783	
事業費	千円	2,522	2,618	2,744	2,951	3,621	
特定財源	国庫支出金	千円	1,193	1,245	1,298	1,436	1,721
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,329	1,373	1,446	1,515	1,900
人件費合計	千円	586	1,768	2,056	1,089	1,162	
正職員	千円	586	1,768	2,056	1,089	1,162	
人員	人	0.080	0.240	0.280	0.150	0.160	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	少子化の影響で児童数は減少傾向にあるが、本事業での対象者数は増加している。
現状の周辺環境	事業対象者数は増加の傾向にある。
今後の予想される周辺環境	特別な支援を要する児童数については、今後も増加の傾向で推移していくことが予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
特別支援学級への就学に際し援助を必要とする児童保護者への助成であり、関与は妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
特別支援学級への就学事情を勘案し、特別な支援を要する児童保護者の経済的負担軽減を図るもので、目的は妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
制度に則り、特別支援学級在籍等の児童保護者からの申請に基づき該当費目の援助を行うもので目標設定に適さないため、指標なし		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
援助を必要とする特別な支援を必要とする児童保護者への支援について、概ね計画通り実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
制度について学校を通じて周知し、89人に特別支援教育就学奨励費の支給を行った。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
特別な支援を要する児童生徒の保護者へ必要な支援を行うことにより、特別支援教育の充実が図れた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
特別支援教育の充実のため、当面同様の事業継続を必要とする。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
支援を行っている対象者について、増加傾向であり、事業維持は必要である。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
学校の特別支援学級に係る対象者への支援であり、同じ目的の他事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
特別な支援を要する児童生徒の保護者への援助により、経済的負担の軽減が図れ、特別支援教育の充実につながられる。		

【総合評価】		
評価	A	必要な事業として、事業効果に留意しながら、継続して適正な支援に努められたい。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
必要な事業であるため、引き続き事務の効率化を図り、継続・実施する必要がある。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
保護者の経済的負担の軽減により、特別な支援を要する児童生徒に対する特別支援教育の推進が図れる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励費	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(5) 特別支援教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	特別支援学級へ就学する援助の必要な生徒の保護者
	意図	中学校の特別支援学級への就学の事情を勘案し、その就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級の振興に資する。
	成果	中学校の特別支援学級に就学する援助の必要な生徒の保護者の経済的負担が軽減される。
	手段	中学校の特別支援学級への就学の事情を勘案し、その就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級の振興に資することを目的とし、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、職場実習交通費、新入学生徒学用品費等を援助する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	1,455	2,702	3,295	2,398	3,688	
事業費	千円	869	934	1,239	1,309	2,526	
特定財源	国庫支出金	千円	432	465	612	647	1,276
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	437	469	627	662	1,250
人件費合計	千円	586	1,768	2,056	1,089	1,162	
正職員	千円	586	1,768	2,056	1,089	1,162	
人員	人	0.080	0.240	0.280	0.150	0.160	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	少子化の影響で生徒数は減少傾向にあるが、本事業での対象者数は増加している。
現状の周辺環境	事業対象者数は増加の傾向にある。
今後の予想される周辺環境	特別な支援を要する生徒数については、今後も高い水準で推移していくことが予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
特別支援学級への就学に際し援助を必要とする生徒保護者への助成であり、関与は妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
特別支援学級への就学事情を勘案し、特別な支援を要する生徒保護者の経済的負担軽減を図るもので、目的は妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
制度に則り、特別支援学級在籍等の生徒保護者からの申請に基づき該当費目の援助を行うもので目標設定に適さないため、指標なし		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
援助を必要とする特別な支援を必要とする生徒保護者への支援について、概ね計画通り実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
制度について学校を通じて周知し、30人に特別支援教育就学奨励費の支給を行った。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
特別な支援を要する児童生徒の保護者へ必要な支援を行うことにより、特別支援教育の充実が図れた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
特別支援教育の充実のため、当面同様の事業継続を必要とする。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
支援を行っている対象者について、増加傾向であり、事業維持は必要である。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
学校の特別支援学級に係る対象者への支援であり、同じ目的の他事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
特別な支援を要する児童生徒の保護者への援助により、経済的負担の軽減が図れ、特別支援教育の充実につながられる。		

【総合評価】		
評価	A	必要な事業として、事業効果に留意しながら、継続して適正な支援に努められたい。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
必要な事業であるため、引き続き事務の効率化を図り、継続・実施する必要がある。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
保護者の経済的負担の軽減により、特別な支援を要する児童生徒に対する特別支援教育の推進が図れる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	コミュニティ・スクール事業費	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	平成24年度 ~
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(6) コミュニティ・スクールの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第47条の6 周南市学校運営協議会規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市立の小・中学校
	意図	学校の良さの更なる伸長と課題解決に保護者・地域が協働実践する地域づくり、学校づくりが可能となる。
	成果	コミュニティ・スクールの仕組みを生かし、地域とともにある学校づくりを進め、子どもの健全な育成、教育活動や学校運営の改善が図られる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●周南市立小・中学校に学校運営協議会を設置する。 ●地域の学習拠点としての学校の役割を発揮し、地域教育力の活用と学校の教育機能の提供を行いながら、学校の良さの更なる伸長と課題解決に保護者・地域が協働実践する地域づくり、学校づくりを推進する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	地域住民の来校者数	目標値	人	90000	90000	90000
		実績値	人	86080	69208	61998
		目標達成度	%	95.64	76.90	68.89
指標②	児童生徒の地域ボランティア参加数	目標値	人	18000	18000	18000
		実績値	人	14436	16130	10083
		目標達成度	%	80.20	89.61	56.02

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	4,796	2,495	2,284	4,967	4,554
事業費	千円	4,576	2,200	2,137	2,861	4,336
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	2,376	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	2,200	2,200	2,137	2,861	4,336
人件費合計	千円	220	295	147	2,852	2,404
正職員	千円	220	295	147	2,106	218
人員	人	0.030	0.040	0.020	0.290	0.030

【環境変化等】

開始時の周辺環境	山口県では、平成24年度より、コミュニティ・スクールの取組みを実施。周南市では市内の全ての小・中学校に学校運営協議会を設置し、地域と共にある学校づくりを進めている。
現状の周辺環境	地域の学習拠点としての学校の役割を発揮し、地域教育力の活用と学校の教育機能の提供を行いながら、学校の良さの更なる伸長と課題解決に保護者・地域が協働実践する地域づくり、学校づくりを行う重要事業であり、これまでも先進的に推進している。29年4月から、地方教育行政の組織及び運営に関する法律でも学校運営協議会の設置が努力義務となった。
今後の予想される周辺環境	全国でもコミュニティ・スクールの取組みが推進されており、今後も先進的にコミュニティ・スクールの取組みの充実を図る。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
地方教育行政の組織及び運営に関する法律でも学校運営協議会の設置が努力義務となり、市が関与することは妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
学校の良さの更なる伸長と課題解決に保護者・地域が協働して進めることは重要である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
地域とともにある学校づくりに取り組み、地域と関わる人数を指標とした。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
学校への来校者は減少しているが、児童生徒が地域との関わりを深め、地域に貢献することができた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
コミュニティ・スクールを核とした教育を推進できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
学校・保護者・地域が協働し、地域に開かれた学校づくりに取り組んだ。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
各学校や地域が行う特色ある取組みを支援し、コミュニティ・スクールの更なる充実を図る。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
今後も、学校・保護者・地域が協働し、地域に更に開かれた学校づくりを進める必要がある。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
コミュニティ・スクールの取組みは、教育大綱の基本方針に掲げ、重点事業として進めている。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
各学校ごとに、地域や保護者と協働して学校づくりを進めることができている。		

【総合評価】		
評価	A	周南市の教育の重点事業であり、地域の特性を活かした特色ある学校づくりに引き続き取り組み、コミュニティ・スクールの充実に努められたい。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
引き続き、学校・保護者・地域が協働し、地域に開かれた学校づくりに取り組む。			コスト	
			削減	維持
成果	上昇			
	維持		○	
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
地域とともにある学校づくりを推進し、教育活動や学校運営の改善が図られる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	小学校児童輸送費	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(7) 学校再編整備の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市徳山区域小・中学校遠距離児童・生徒通学費補助金交付要綱、周南市学校再編整備に伴う遠距離通学費補助金交付要綱、周南市新南陽区域小学校通学費援助要綱、周南市鹿野区域児童、生徒遠距離通学費補助金交付要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	小学校の統合の際、遠距離通学となることで通学補助が必要となった児童、輸送が必要な児童
	意図	遠距離通学児童の通学費の補助等を行うことで通学の安心安全を確保できる。
	成果	児童の充実した教育環境の保障
	手段	小学校の統廃合等による遠距離通学児童の通学費の補助等を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	14,376	17,080	18,331	16,977	19,353	
事業費	千円	13,423	15,606	17,303	15,380	18,264	
特定財源	国庫支出金	千円	1,135	2,518	2,548	2,512	3,196
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,288	13,088	14,755	12,868	15,068
人件費合計	千円	953	1,474	1,028	1,597	1,089	
正職員	千円	953	1,474	1,028	1,597	1,089	
人員	人	0.130	0.200	0.140	0.220	0.150	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	学校の再編整備等による児童の通学の安全を確保する。
現状の周辺環境	学校の再編整備等による児童の通学の安全を確保する。
今後の予想される周辺環境	今後も遠距離通学や小学校の統合など通学補助が必要となった児童に対し、引き続き適切な輸送や補助を行い、充実した教育環境を確保していく。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
学校統廃合等に係る遠距離通学支援であるため、関与は妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
学校統廃合等により遠距離通学となった対象者の安心安全確保によるもので、目的は妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
学校の統廃合等に係る遠距離通学児童に対する通学支援を行うもので目標設定に適さないため、指標なし	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
補助金の支給によるタクシー運行、スクールバス対応ともに計画通り実施できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
通学支援を必要とする遠距離通学児童70人に対して補助金支給・バス対応等の支援を行った。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
必要な通学支援を行うことにより、安心安全な教育環境に向けた支援ができた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
対象地区等は限定的であり事業の拡大要素はないが、事業は継続させる必要がある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
状況に合わせた通学支援の方法など見直すことにより、経費削減できる可能性はある。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
小学校への通学支援であり、同じ目的の他事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
遠距離通学者への必要な通学支援を行うことにより、児童の安心安全が確保できる。	

【総合評価】	
評価	A 児童の充実した教育環境を保障するために必要な事業である。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
学校の再編整備等により、児童の通学の安全を確保するためにも今後とも継続して必要とされる事業である。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
引き続き適切な支援を行うことにより、安心安全な教育環境が確保できる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	中学校生徒輸送費	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(7) 学校再編整備の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市徳山区域小・中学校遠距離児童・生徒通学費補助金交付要綱、周南市再編整備に伴う遠距離通学費補助金交付要綱、周南市鹿野区域児童、生徒遠距離通学費補助金交付要綱、周南市熊毛中学校生徒の通学支援条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	中学校の統合の際、遠距離通学となることで通学補助が必要となった生徒、輸送が必要な生徒
	意図	遠距離通学生徒の通学費の補助等を行うことで通学の安心安全を確保できる。
	成果	生徒の充実した教育環境を保障
	手段	中学校の統廃合等による遠距離通学生徒の通学費の補助等を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	8,838	13,829	14,549	12,641	22,338	
事業費	千円	7,885	12,871	13,594	11,407	21,612	
特定財源	国庫支出金	千円	0	1,556	1,373	834	1,808
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,885	11,315	12,221	10,573	19,804
人件費合計	千円	953	958	955	1,234	726	
正職員	千円	953	958	955	1,234	726	
人員	人	0.130	0.130	0.130	0.170	0.100	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	学校の再編整備等による生徒の通学の安全を確保する。
現状の周辺環境	学校の再編整備等による生徒の通学の安全を確保する。
今後の予想される周辺環境	今後も遠距離通学や中学校の統合など通学補助が必要となった生徒に対し、引き続き適切な輸送や補助を行い、充実した教育環境を確保していく。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
学校統廃合等に係る遠距離通学支援であるため、関与は妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
学校統廃合等により遠距離通学となった対象者の安心安全確保によるもので、目的は妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
学校の統廃合等に係る遠距離通学生徒に対する通学支援を行うもので目標設定に適さないため、指標なし		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
補助金の支給によるタクシー運行、スクールバス対応ともに計画通り実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
通学支援を必要とする遠距離通学生徒16人に対して補助金支給・バス対応等の支援を行った。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
必要な通学支援を行うことにより、安心安全な教育環境に繋げることができた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
対象地区等は限定的であり事業の拡大要素はないが、事業は継続させる必要がある。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
状況に合わせた通学支援の方法など見直すことにより、経費削減できる可能性はある。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
中学校への通学支援であり、同じ目的の他事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
遠距離通学者への必要な通学支援を行うことにより、生徒の安心安全が確保できる。		

【総合評価】		
評価	A	生徒の充実した教育環境を保障するために必要な事業である。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
学校の再編整備等により、生徒の通学の安全を確保するためにも今後とも継続して必要とされる事業である。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
引き続き適切な支援を行うことにより、安心安全な教育環境が確保できる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	小学校運営費	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1教育・子育て	事業期間	～
基本施策	2教育環境の整備・充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)教育施設の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市立小学校
	意図	小学校運営の円滑化が図られる。
	成果	小学校運営に関する必要な経費を計上することで、円滑かつ安定した運営が図れる。
	手段	小学校管理運営業務等、小学校における維持管理を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	164,257	180,810	186,448	174,804	0
事業費	千円	162,792	179,336	184,171	173,933	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	455	496	348	348
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	4,312	4,582	3,930	3,739
	その他	千円	488	264	206	5,388
	一般財源	千円	157,537	173,994	179,687	164,458
人件費合計	千円	1,465	1,474	2,277	871	0
正職員	千円	1,465	1,474	2,277	871	0
人員	人	0.200	0.200	0.310	0.120	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	原油、電気料の値上げ等による光熱水費への影響、また備品の老朽化による修繕料等が増大している。
現状の周辺環境	光熱水費、燃料費、複合機使用料等の削減の意識付けを図るなど、経費を削減しつつ維持管理を効率的に事業実施に取り組んでいる。
今後の予想される周辺環境	令和2年度を目的に普通教室に空調設備が整備され、経費を削減しつつ維持管理を効果的に推進するため、削減の意識付けを図る必要がある。高木の伐採や剪定ごみの処理等の学校環境設備は、児童生徒や近隣住民の安全を確保するために喫緊の課題である。買い替えを必要とする古い備品が多いため、年度当初に必要調査を行い、各学校ごとに優先度の高いものを選定し計画的に購入する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
教育の主軸である学校に係る運営経費であるため、関与は妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
小学校運営のための必要な経費計上により運営円滑化を図る事業であるため、目的は妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
運営に係る一般事務的経費に関する事業であり、目標設定に適さないため、指標なし。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
施設老朽化による修繕等緊急対応をすることもありますが、概ね計画通り実施できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
小学校運営に係る必要な予算執行により、適切な小学校管理ができ、運営の円滑化が図られた。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
知・徳・体の調和のとれた「生きる力」を育む教育環境として、学校運営の円滑化が図られた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
適切な運営経費を見込むことにより、円滑な学校運営の向上が見込まれる。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
施設老朽化による修繕経費等の拡大が見込まれるものの、自助努力による経費削減の余地はある。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
小学校に関する運営経費であるため、同じ目的の他事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法）
学校運営のためには必要な事業であり、維持管理を効果的に推進・改善し、事業を進めていく必要がある。	

【総合評価】	
評価	B
令和2年度から他事業に組替を行うこととしているが、各事業において効果的な予算執行に努めるとともに、各校に対し、経費削減努力の継続の意識付けを図りたい。	

【改革案】

今後の実施方向性 廃止・休止		期待効果		
令和2年度から他事業へ組替を行うこととしているが、小学校運営の円滑化のために必要な事業経費であるため、経費節減に努めながら、各事業において必要な予算確保については継続・維持していく必要がある。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	小学校教材教具費等	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	令和 2年度 ~
基本施策	2 教育環境の整備・充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 教育施設の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	教育のICT化に向けた環境整備5ヶ年計画(2018~2022年)、学校教育の情報化の推進に関する法律		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市立小学校
	意図	学習指導の充実及び深化により教育水準の向上が図られる。教育の情報化に対応した教育環境の整備が図られる。
	成果	タブレット型情報端末の導入を進めることで、より多くの児童が端末を利用して学習の幅を広げることができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●小学校の授業に必要な教材・備品・教材作成機器・図書の実施。 ●校内無線LAN及びタブレット型情報端末の整備や授業での有効活用のための研修を実施。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	小学校の大型ディスプレイの導入率	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	88.9	100	100
		目標達成度	%	88.90	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	79,980	105,818	134,747	137,954	71,333	
事業費	千円	77,709	103,681	131,883	135,848	70,171	
特定財源	国庫支出金	千円	1,199	1,200	1,156	1,195	1,200
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	2,700	3,720
一般財源	千円	76,510	102,481	130,727	131,953	65,251	
人件費合計	千円	2,271	2,137	2,864	2,106	1,162	
正職員	千円	2,271	2,137	2,864	2,106	1,162	
人員	人	0.310	0.290	0.390	0.290	0.160	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成24年度から「第4次、第5次学校図書館図書整備5ヶ年計画」がスタートしていることから、図書備品の整備を優先するとともに、まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るICT教育の充実からタブレット型情報端末の導入を28年度より計画的に行っている。
現状の周辺環境	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館図書標準を全小学校で達成できるように計画的に予算を配当している。 ・H28~30の3年間でタブレット型情報端末をすべての学校において導入し、導入後は授業での有効活用のため、研修・研究を進めていく必要がある。
今後の予想される周辺環境	学校現場における各ICT機器の利用に関する研修体制の教科をはじめ、今後必要となるハード・ソフト面での環境整備の在り方について、現在の課題解消に向けた協議をすすめながら、ICT教育の充実を図っていく必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
学校教育環境充実に必要であるため関与は妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
学習指導の充実のための必要な経費計上であるため目的は妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
ICT教育充実のため、計画的にタブレット型情報端末等の導入を行うことを目標とした。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
各学校の教材備品等・ICT機器関連の購入について、概ね計画通り実施できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
H30年度に、当初計画でのタブレット型情報端末や大型ディスプレイの導入、LAN配線工事を行い、全ての学校への導入が完了している。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
情報化に対応した一定の学習環境が整い、学力の向上が図られた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
大型ディスプレイやタブレット型情報端末を活用して、更なる学習の向上を図る必要がある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
ICT環境整備については、さらなる情報化環境の向上は必要であり、削減の余地はない。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
小学校の教育環境の整備に関する事で同じ目的とする他事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
ICT機器を活用した授業のあり方について研究を進めるとともに、ICT機器類の追加整備等、さらなるICT教育の充実を図る。	

【総合評価】	
評価	B ICT機器を使用した学習の更なる充実を図るとともに、今後の国や情報社会の動向を注視し、学校ICT環境の整備や利活用をについて引き続き検討し、教育の充実に努められたい。

【改革案】

今後の実施方向性	拡充	期待効果			
各学校でのICT機器類の活用状況を把握し、情報化に係る教育環境の向上を図る。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		ICT機器を活用し、情報化に対応する能力を高め、学校におけるICT教育の充実が図られる。	上昇		○
			維持		
		縮小			

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	中学校運営費	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	2 教育環境の整備・充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 教育施設の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市立中学校
	意図	中学校運営の円滑化が図られる。
	成果	中学校運営に関する必要な経費を計上することで、円滑かつ安定した運営が図れる。
	手段	中学校管理運営業務等、中学校における維持管理を効果的に推進し、中学校運営の円滑化を図る。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	89,970	97,690	100,986	109,305	0
事業費	千円	89,091	97,174	100,252	108,434	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	180	180
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	2,420	1,461
	その他	千円	2,389	2,413	133	1,489
	一般財源	千円	86,702	94,761	97,519	105,304
人件費合計	千円	879	516	734	871	0
正職員	千円	879	516	734	871	0
人員	人	0.120	0.070	0.100	0.120	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	原油、電気料の値上げ等による光熱水費への影響、また備品の老朽化による修繕料等が増大している。
現状の周辺環境	光熱水費、燃料費、複合機使用料等の削減の意識付けを図るなど、経費を削減しつつ維持管理を効率的に事業実施に取り組んでいる。令和元年度までの2年間で、全ての中学校普通教室に空調設備を整備する。
今後の予想される周辺環境	経費を削減しつつ維持管理を効果的に推進するため、削減の意識付けを図る必要がある。高木の伐採や剪定ごみの処理等の学校環境設備は、児童生徒や近隣住民の安全を確保するために喫緊の課題である。買い替えを必要とする古い備品が多いため、年度当初に必要調査を行い、各学校ごとに優先度の高いものを選定し計画的に購入する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
教育の主軸である学校に係る運営経費であるため、関与は妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
中学校運営のための必要な経費計上により、運営円滑化を図る事業であるため、目的は妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
運営に係る一般事務的経費に関する事業であり、目標設定に適さないため、指標なし。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
施設老朽化による修繕等緊急対応をすることもありますが、概ね計画通り実施できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
中学校運営に係る必要な予算執行により、適切な中学校管理ができ、運営の円滑化が図られた。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
知・徳・体の調和のとれた「生きる力」を育む教育環境として、学校運営の円滑化が図られた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
適切な運営経費を見込むことにより、円滑な学校運営の向上が見込まれる。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
施設老朽化による修繕経費等の拡大が見込まれるものの、自助努力による経費削減の余地はある。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
中学校に関する運営経費であるため、同じ目的の他事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法）
学校運営のためには必要な事業であり、維持管理を効果的に推進・改善し、事業を進めていく必要がある。	

【総合評価】	
評価	B
令和2年度から他事業に組替を行うこととしているが、各事業において効果的な予算執行に努めるとともに、各校に対し、経費削減努力の継続の意識付けを図りたい。	

【改革案】

今後の実施方向性	廃止・休止	期待効果		
令和2年度から他事業へ組替を行うこととしているが、中学校運営の円滑化のために必要な事業であるため、各事業において経費節減に努めながら必要な予算確保については継続・維持していく必要がある。	成果	上昇	コスト	
			削減	維持 増大
		維持		
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	中学校教材教具費等	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	2 教育環境の整備・充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 教育施設の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市立中学校
	意図	学習指導の充実及び深化により教育水準の向上が図られる。教育の情報化に対応した教育環境の整備が図られる。
	成果	タブレット型情報端末の導入を進めることで、より多くの生徒が端末を利用して学習の幅を広げることができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ● 中学校の授業に必要な教材教具・備品・図書等の充実 ● 校内無線LAN及びタブレット型情報端末の整備や授業での有効活用のための研修を実施

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	中学校の大型ディスプレイの導入率	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	57.1	100	100
		目標達成度	%	57.10	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	72,017	80,568	93,018	90,077	48,019	
事業費	千円	69,746	78,873	90,594	87,971	46,857	
特定財源	国庫支出金	千円	650	650	675	650	650
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	1,400	2,400
	一般財源	千円	69,096	78,223	89,919	85,921	43,807
人件費合計	千円	2,271	1,695	2,424	2,106	1,162	
正職員	千円	2,271	1,695	2,424	2,106	1,162	
人員	人	0.310	0.230	0.330	0.290	0.160	

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>平成24年度から「第4次、第5次学校図書館図書整備5ヶ年計画」がスタートしていることから、図書備品の整備を優先するとともに、まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るICT教育の充実からタブレット型情報端末の導入を28年度より計画的に行っている。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>・学校図書館図書標準を全中学校で達成できるように計画的に予算を配当している。 ・H28～30の3年間でタブレット型情報端末をすべての学校において導入し、導入後は授業での有効活用のため、研修・研究を進めていく必要がある。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>学校現場における各ICT機器の利用に関する研修体制の教科をはじめ、今後必要となるハード・ソフト面での環境整備の在り方について、現在の課題解消に向けた協議をすすめながら、ICT教育の充実を図っていく必要がある。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
学校教育環境充実に必要であるため関与は妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
学習指導の充実のための必要な経費計上であるため目的は妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
ICT教育充実のため、計画的にタブレット型情報端末等の導入を行うことを目標とした。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
各学校の教材備品等・ICT機器関連の購入について、概ね計画通り実施できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
H30年度に、当初計画でのタブレット型情報端末や大型ディスプレイの導入、LAN配線工事を行い、全ての学校への導入が完了した。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
情報化に対応した一定の学習環境が整い、学力の向上が図られた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
大型ディスプレイやタブレット型情報端末を活用して、更なる学習の向上を図る必要がある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
ICT環境整備については、さらなる情報化環境の向上は必要であり、削減の余地はない。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
中学校の教育環境の整備に関する事で同じ目的とする他事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
ICT機器を活用した授業のあり方について研究を進めるとともに、ICT機器類の追加整備等、さらなるICT教育の充実を図る。	

【総合評価】	
評価	B ICT関連機器を使用した学習の更なる充実を図るとともに、今後の国や情報社会の動向を注視し、学校ICT環境の整備や利活用について引き続き検討し、教育の充実に努められたい。

【改革案】

今後の実施方向性	拡充	期待効果			
各学校でのICT機器類の活用状況を把握し、情報化に係る教育環境の向上を図る。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇 維持 縮小			○
ICT機器を活用し、情報化に対応する能力を高めることにより、学校におけるICT教育の充実が図られる。					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	学校廃棄物対策事業費	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	2 教育環境の整備・充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 教育施設の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	学校から排出される廃棄物
	意図	計画的な排出と排出量削減により、学校環境の整備美化へつなげる。
	成果	計画的な排出と排出量削減により、子どもたちの学習環境が整えられる。
	手段	学校からの廃棄物の適正な分別排出及び資源回収を実施する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	廃棄物の減量と分別排出についての啓発	目標値	回	4	4	4	0
		実績値	回	2	2	2	-
		目標達成度	%	50.00	50.00	50.00	-
指標②	廃棄物を処分した学校	目標値	校	41	41	41	0
		実績値	校	35	32	38	-
		目標達成度	%	85.37	78.05	92.68	-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	2,583	3,486	3,781	5,598	726
事業費	千円	1,850	2,676	2,753	4,872	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	1,850	2,676	2,753	4,872	0
人件費合計	千円	733	810	1,028	726	726
正職員	千円	733	810	1,028	726	726
人員	人	0.100	0.110	0.140	0.100	0.100

【環境変化等】

開始時の周辺環境	各学校の状況にあわせて、廃棄物や薬品を処理している。
現状の周辺環境	平成28年度から効率化を図り、近隣の学校でまとめて処理をしている。3年に一回不用薬品の一斉処分を行っている（次回令和3年度）。
今後の予想される周辺環境	引き続き、学校からの廃棄物の適正な分別を進め、効率化を図りながら計画的な処理を行っていく必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
学校から排出される廃棄物のため、市が処分することは妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
学校環境の整備と環境学習へつながる事業であり、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
学校から排出される廃棄物は、年によって異なるが、学校環境の整備や環境学習につながるものと考えられる。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
年度内に処分できる廃棄物を分別し、処分することができた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
年度内に処分できる廃棄物を分別及び処分し、学校環境を整備することができた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
学校から排出される廃棄物を処分することで、教育環境の整備・充実を図ることができた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
計画的な排出と排出量削減に努める。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
計画的に排出することで、経費の削減に努める。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
学校運営上の廃棄物対策は、当該事業のみである。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法）
学校運営の中で計画的に廃棄物を排出し、一括処分するなど廃棄物の種別により事務方法を見直す。		

【総合評価】		
評価	B	学校運営上、廃棄物対策は不可欠な事業である。廃棄物の処理及び清掃に関する法律、周南市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例に基づき、適正に実施するとともに、効率的かつ経済的な運営に努められたい。

【改革案】

今後の実施方向性 廃止・休止		期待効果		
令和2年度から他事業へ組替を行うこととしているが、各事業において計画的な排出と排出量削減により、学校環境の整備と環境学習へつながるよう、引き続き取り組む。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	学校安全体制整備推進事業費	担当所属	学校教育課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	2 教育環境の整備・充実	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 通学路の交通安全の確保	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の小・中学校
	意図	地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安心して安全な学校づくりを支援する。 児童生徒に対して学校内外での安心安全が図られる。
	成果	児童生徒が、安心安全な学校生活を送ることができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●防犯の専門家を安心安全サポーターとして雇用し、スクールガードリーダーと連携して、小・中学校を訪問指導し、見守り隊等の研修指導など安心して安全な学校づくりを支援する。 ●小学校新一年生に交通安全の黄色い帽子の配付を行うとともに、学校から要望のあった通学路の電柱に表示看板の取り付けを行う等、総合的に小・中学校及び児童生徒の学校安全に取り組む。 ●周南市通学路安全推進会議を通じて、関係者機関とともに、周南市通学路交通安全プログラムを実施し、安全対策に努める。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	学校からの指導要望に対してスクールガードリーダーが対応した割合	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	100
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	1,587	3,364	3,395	3,625	3,501
事業費	千円	708	2,848	2,881	2,826	3,428
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	500	1,000
一般財源	千円	708	2,848	2,381	1,826	2,428
人件費合計	千円	879	516	514	2,717	2,069
正職員	千円	879	516	514	799	73
人員	人	0.120	0.070	0.070	0.110	0.010

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成25年度から、地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業と交通安全教育費を統合した。
現状の周辺環境	交通事故防止対策として、黄色い帽子の配付や通学路の表示だけでなく、周南市通学路安全推進会議を活用して、関係機関と協働して安全対策に取り組んでいる。
今後の予想される周辺環境	警察や道路関係者だけでなく地域など関係機関とさらなる連携強化が必要となっている。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
学校・児童生徒の安全確保に係る事業であり、関与は妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
安心安全な教育環境の確保に向けた事業であり、目的は妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
安心安全な教育環境の整備に係る学校からの指導依頼に対する対応状況について指標とした。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
予算執行等当初計画通り実施できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた
学校の安心安全な体制づくりに向け、地域社会全体で学校安全に取り組む体制整備ができた。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
安心安全な教育環境の整備に向けた学校安全に取り組む体制づくりができた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
安心安全な教育環境のための安心安全な学校づくりへの支援により、児童生徒に対して学校内外での安心安全が図られる。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
安心安全な教育環境の確保のため、同様の予算確保は必要である。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
学校の安心安全に係る教育環境整備のための事業であるため、同じ目的の他事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
学校の安心安全な教育環境の向上のため、防犯専門等人員確保を必要とする。また、情報の収集や整理、関係機関等との連携等にICTの利活用等が検討可能。	

【総合評価】	
評価	A 「周南市通学路総合安全プログラム」に基づき、関係機関との連携や、地域社会全体で学校安全に取り組む体制を強化し、児童生徒の安心安全に努められたい。

【改革案】

今後の実施方向性 維持 学校の安心安全に係る体制づくりを安定させていくために、今後も継続して維持していく必要がある。	期待効果			
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
学校の安心安全な教育環境が確保できる。				